

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年 9月23日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）
【会社名】	山陽開発株式会社
【英訳名】	Sanyo Kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋木 俊治郎
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地
【電話番号】	079 - 428 - 2111
【事務連絡者氏名】	支配人 門脇 満雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地
【電話番号】	079 - 428 - 2111
【事務連絡者氏名】	支配人 門脇 満雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (千円)	248,918	262,911	250,936	445,141	465,311
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,874	32,696	38,470	5,267	27,803
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	26,214	31,343	36,939	8,458	25,098
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数 (株)	3,463	3,463	3,463	3,463	3,463
純資産額 (千円)	1,558,674	1,555,344	1,586,038	1,524,000	1,549,099
総資産額 (千円)	1,765,945	1,744,343	1,778,334	1,753,657	1,774,965
1株当たり純資産額 (円)	450,093.59	449,132.18	457,995.65	440,081.09	447,328.74
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	7,569.95	9,051.09	10,666.90	2,442.54	7,247.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.26	89.16	89.18	86.90	87.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,771	5,961	24,187	42,013	62,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,243	7,574	8,298	14,518	1,923
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,932	7,298	6,745	23,876	19,799
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	331,720	308,831	368,085	317,743	358,941
従業員数 (人)	41	38	38	40	38
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔58〕	〔55〕	〔55〕	〔57〕	〔55〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は子会社等がないため、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	38〔55〕
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間の我が国の経済は、政府の経済財政政策、日銀のマイナス金利の導入、消費増税延期表明も、昨年末からの株安・円高による企業収益の悪化、個人消費の伸び悩みで、景気回復は足踏み状態で推移致しました。

ゴルフ場業界におきましては、「2015年問題」でのゴルフ人口の減少、価格競争の激化に伴い本格的な回復に至らないまま推移致しております。

そんな中、当社におきましては、当中間会計期間の総来場者数は、前年同期比841名減の11,613名となりました。その内訳は、メンバー来場者数で前年同期比344名減の5,169名、ビジター来場者数で前年同期比497名減の6,444名でした。

この結果、売上高は、前年同期比11百万円減の250百万円となりました。売上原価並びに、販売費及び一般管理費につきましては7百万円増の267百万円となり、営業損失は16百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

また、営業外収益は、前年同期比25百万円増の55百万円となり、経常利益は、前年同期比5百万円増の38百万円となり、税引前中間純利益は、前年同期比5百万円増の38百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における、現金及び現金同等物は、前期末比9百万円増加の368百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、24百万円（前年同期比18百万円増）となりました。

資金増加の主な要因は、税引前中間純利益38百万円、減価償却費19百万円、賞与引当金の増加11百万円などによるものであります。一方で、資金減少の主な要因は、その他の流動負債の減少48百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は8百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

これは、長期未払金の返済による支出6百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、ゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は、ゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(3) 販売実績

中間会計期間における販売実績は次の通りです。

区分	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		
	人員 (人)	金額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	金額 (千円)	構成比率 (%)
1. プレー収入						
メンバーズフィ	5,513	17,096	6.50	5,169	16,024	6.38
ビジターズフィ	6,941	57,672	21.94	6,444	54,824	21.85
ラウンドフィ	12,454	61,742	23.49	11,613	55,227	22.01
競技参加料		1,768	0.67		1,804	0.72
計		138,279	52.60		127,880	50.96
2. 食堂売店収入		41,909	15.94		41,220	16.43
3. 会費収入	1,058	74,037	28.16	1,054	73,932	29.46
4. その他の収入						
施設利用フィ		3,732	1.42		3,475	1.38
その他		4,953	1.88		4,428	1.77
計		8,686	3.30		7,903	3.15
合計		262,911	100.00		250,936	100.00

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績について

当中間会計期間の経営成績は、来場者が11,613人と前期比841名(6.7%)減少したため、売上高は前期比4.5%減少の250百万円となりました。

一方、売上原価、並びに販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比2.9%増の267百万円となりました。営業外収益につきましては、名義書換料関係収入等が前年同期比25百万円増加しました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比5百万円増の36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりです。

(3) 今後の経営について

ゴルフ業界は、平成28年度も一層厳しい環境が続くと予想されますが、当社と致しましてはメンバーの活性化及びビジターの誘致に取り組み来場者の増加を計り更に、ハード面やソフト面の充実を継続し、より良いゴルフ環境作りに努めて参ります。又、今後とも経費削減にも努め、効率経営を推し進めて、収益改善に引き続き取り組んで参ります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500
計	3,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,463	3,463	非上場・非登録	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	3,463	3,463	-	-

(注) 当社の発行する株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年6月30日	-	3,463	-	30,000	-	376,733

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	60	1.73
龍田紡績株式会社	姫路市東延末264	43	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	34	0.98
株式会社リョーサン	加古郡播磨町新島3	34	0.98
グローリー株式会社	姫路市下手野1 - 3 - 1	30	0.86
日伸運輸株式会社	姫路市飾磨区細江1287	24	0.69
ツタヒデ工業株式会社	姫路市市之郷町3 - 49 - 2	20	0.57
山陽特殊製鋼株式会社	姫路市飾磨区中島3007	20	0.57
WDBホールディングス株式会社	姫路市豊沢町79	20	0.57
住友精化株式会社	加古郡播磨町宮西346 - 1	17	0.49
計	-	302	8.72

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,463	3,463	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,463	-	-
総株主の議決権	-	3,463	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,941	368,085
営業未収入金	22,031	17,616
貯蔵品	8,693	12,265
その他	97	21
流動資産合計	389,764	397,987
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	295,772	286,302
構築物(純額)	168,137	167,781
コース勘定	433,589	433,589
土地	442,219	442,219
その他(純額)	17,687	23,350
有形固定資産合計	1,357,406	1,353,243
無形固定資産	9,408	9,016
投資その他の資産	2,18,387	2,18,087
固定資産合計	1,385,201	1,380,346
資産合計	1,774,965	1,778,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,070	15,109
賞与引当金	3,300	14,999
その他	90,582	40,036
流動負債合計	104,952	70,144
固定負債		
長期未払金	14,490	13,811
会員預り金	76,000	75,750
退職給付引当金	30,423	32,590
固定負債合計	120,913	122,151
負債合計	225,866	192,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	376,733	376,733
その他資本剰余金	1,306,403	1,306,403
資本剰余金合計	1,683,137	1,683,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	164,037	127,098
利益剰余金合計	164,037	127,098
株主資本合計	1,549,099	1,586,038
純資産合計	1,549,099	1,586,038
負債純資産合計	1,774,965	1,778,334

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	262,911	250,936
売上原価	160,230	161,073
売上総利益	102,681	89,862
販売費及び一般管理費	99,902	106,770
営業利益又は営業損失()	2,778	16,908
営業外収益	1 29,918	1 55,379
営業外費用	-	-
経常利益	32,696	38,470
特別利益	-	-
特別損失	2 5	2 184
税引前中間純利益	32,690	38,286
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,347
中間純利益	31,343	36,939

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	189,136	189,136	1,524,000	1,524,000
当中間期変動額								
中間純利益又は中間純損失 （ ）					31,343	31,343	31,343	31,343
当中間期変動額合計	-	-	-	-	31,343	31,343	31,343	31,343
当中間期末残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	157,792	157,792	1,555,344	1,555,344

当中間会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	164,037	164,037	1,549,099	1,549,099
当中間期変動額								
中間純利益又は中間純損失 （ ）					36,939	36,939	36,939	36,939
当中間期変動額合計	-	-	-	-	36,939	36,939	36,939	36,939
当中間期末残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	127,098	127,098	1,586,038	1,586,038

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	32,690	38,286
減価償却費	20,023	19,728
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,267	2,166
受取利息及び受取配当金	76	24
有形固定資産除却損	5	184
売上債権の増減額（は増加）	5,435	4,180
貯蔵品の増減額（は増加）	4,254	3,571
その他の資産の増減額（は増加）	2,475	76
仕入債務の増減額（は減少）	1,456	4,038
その他の流動負債の増減額（は減少）	44,164	48,026
未払又は未収消費税等の増減額	1,380	1,997
賞与引当金の増減額（は減少）	10,809	11,699
貸倒引当金の増減額（は減少）	113	117
小計	8,579	26,856
利息及び配当金の受取額	76	24
法人税等の支払額	2,694	2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,961	24,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,574	8,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,574	8,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期末払金の返済による支出	5,498	6,495
会員預り金の返還による支出	1,800	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,298	6,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,911	9,143
現金及び現金同等物の期首残高	317,743	358,941
現金及び現金同等物の中間期末残高	308,831	368,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・構築物	3年～50年
機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	3年～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,789,853千円	1,797,821千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	567千円	684千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
名義書換料	19,800千円	29,500千円
入会登録料	10,000千円	25,000千円

2 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
固定資産除却損	5千円	184千円

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
有形固定資産	19,199千円	18,918千円
無形固定資産	362千円	392千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,463	-	-	3,463
合計	3,463	-	-	3,463

当中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,463	-	-	3,463
合計	3,463	-	-	3,463

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	308,831千円	368,085千円
現金及び現金同等物	308,831千円	368,085千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前事業年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	358,941	358,941	-
(2) 営業未収入金	22,031	22,031	-
(3) 買掛金	(11,070)	(11,070)	-
(4) 長期未払金(未払金を含む)	(26,595)	(26,316)	(278)

負債で計上されているものについて、()で示しております。

当中間会計期間(平成28年6月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	368,085	368,085	-
(2) 営業未収入金	17,616	17,616	-
(3) 買掛金	(15,109)	(15,109)	-
(4) 長期未払金(未払金を含む)	(26,741)	(26,436)	(305)

負債で計上されているものについて、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金(未払金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
会員預り金	76,000	75,750

会員預り金は、預託金方式会員からの預託金であり、償還時期を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレー収入	食堂売店収入	年会費収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	138,279	41,909	74,037	8,686	262,911

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレー収入	食堂売店収入	年会費収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	127,880	41,220	73,932	7,903	250,936

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
1 株当たり純資産額	447,328.74円	457,995.65円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1 株当たり中間純利益金額	9,051.09円	10,666.90円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	31,343	36,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	31,343	36,939
普通株式の期中平均株式数(株)	3,463	3,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年3月25日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 9月23日

山陽開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽開発株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山陽開発株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。